

社会資本総合整備計画													事後評価書		令和03年08月02日	
計画の名称	川越市公共下水道の整備															
計画の期間	平成27年度 ～ 平成31年度（5年間）											重点配分対象の該当				
交付対象	川越市															
計画の目標	下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。															
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		399	A	399	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）		0	%	

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(H27当初)	(H29末)	(H31末)
1	①下水道（污水）整備達成率を96.75%（H27）から97.83%（H31）に増加させる。			
	①下水道（污水）整備達成率	97%	97%	98%
	污水整備済み面積（ha） / 事業計画面積（3,895.9ha）			

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	川越市	直接	川越市	管渠（ 污水）	新設	新河岸第 3 処理分区管渠 整備	整備面積 13.9ha	川越市	■	■	■	■	■	102		－
	A07-002	下水道	一般	川越市	直接	川越市	管渠（ 污水）	新設	新河岸第 5 処理分区管渠 整備	整備面積 6.5ha	川越市	■	■	■	■	■	55		－
	A07-003	下水道	一般	川越市	直接	川越市	管渠（ 污水）	新設	新河岸第 8－1 処理分区 管渠整備	整備面積 8.2ha	川越市	■	■	■	■	■	107		－
	A07-004	下水道	一般	川越市	直接	川越市	管渠（ 污水）	新設	新河岸第 9 処理分区管渠 整備	整備面積 3.4ha	川越市	■	■	■	■	■	30		－
	A07-005	下水道	一般	川越市	直接	川越市	管渠（ 污水）	新設	久保川第 7－2 処理分区 管渠整備	整備面積 3.0ha	川越市	■	■	■	■	■	105		－
	A07-006	下水道	一般	川越市	直接	川越市	管渠（ 污水）	新設	不老川第 7 処理分区管渠 整備	整備面積 3.9ha	川越市	■	■	■	■	■	0		－
											小計						399		

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											合計						399		

事後評価	
○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
川越市上下水道事業経営審議会において、意見を求めた。	令和3年7月
	公表の方法
	川越市ホームページ掲載
○事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	管渠整備を進めた結果、下水道（汚水）整備達成率が96.75%（H27）から97.78%（H31）に増加し、整備達成率が1.03%向上した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
○特記事項（今後の方針等）	
幹線および関連枝線整備事業（未普及対策）は、生活環境の改善や河川等の水質保全を図るため、引き続き新しい社会資本総合整備計画（R2～R6）において進めていく。	

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	指標①下水道（污水）整備達成率		
	最 終 目標値	98%	新河岸第5 処理分区において、他事業として道路整備が始まったこと等により、一部区間において事業実施期間内に当初計画の整備が不可能となったため。
	最 終 実績値	98%	